

News Release

デロイト トーマツ調査：企業の調達責任者の優先課題 コスト削減に加え、DX や社会的責任など、より複雑に

デロイトが世界 40 か国の企業における調達責任者（CPO）を対象に調達領域における課題・現状認識などについて調査しまとめた「Global CPO Survey2021」の日本語版を公開

デロイト トーマツ グループ（東京都千代田区、グループ CEO：永田高士）は、世界 40 か国の企業における調達責任者（CPO：Chief Procurement Officer）400 名以上を対象に調達領域における課題・現状認識などについて調査しまとめた「Global CPO Survey2021」の日本語版を発行しました。このサーベイはデロイト グローバルが 2011 年以降、調達領域における重要な課題やビジネス機会に関するベンチマークとして発信しているものです。

今回の調査結果からは、DX（デジタル変革）の必要性の高まり、また SDGs（持続可能な開発目標）の浸透をはじめとした企業の社会的責任に対するステークホルダーの意識の変化などを背景に、調達責任者の優先課題が複雑性を増していることが明らかになっています。また、パフォーマンスの高い CPO は、コスト削減のみならず、持続可能性／多様性やリスク／コンプライアンス、イノベーション実現施策など幅広い KPI を測定・管理している傾向を指摘しています。その上でレポートではパフォーマンスの高い CPO の傾向を分析し、複雑性が増す調達課題への対応に関して「アジャイル」をキーワードに提言しています。

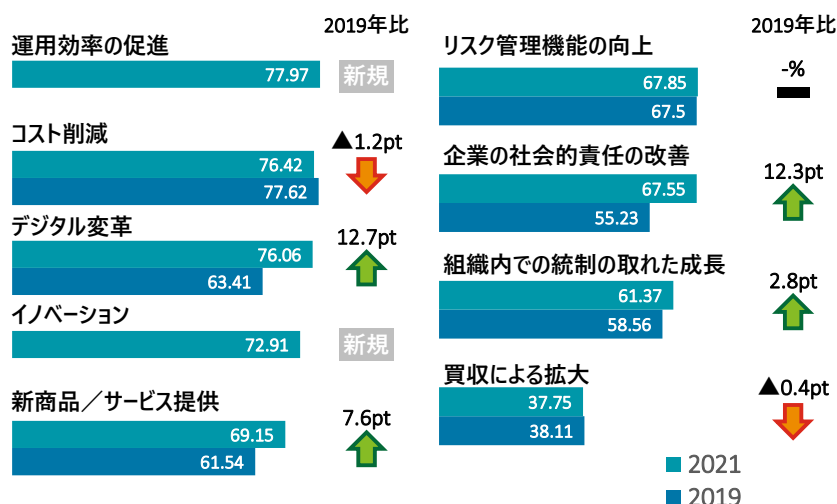
レポートは以下リンク先よりご確認ください。

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/operations/articles/scm/cpo-survey.html>

【主な調査結果】

■CPO にとっての優先事項

調達責任者にとっての今後12か月間の優先事項



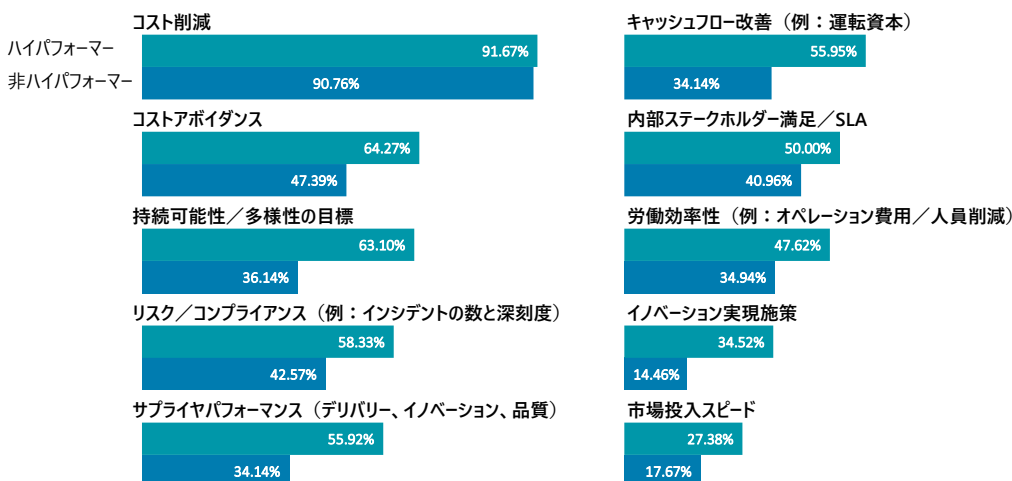
今後 12 ヶ月の各ビジネス戦略における優先事項について CPO が回答した結果、選択肢上のほぼ全ての項目において、優先度が明確に高まっていることが明らかになった。「運用効率の促進」「コスト削減」といった点が最重要事項として位置づけられる一方、「デジタル変革」の重要性が劇的に高まっている（2019 年度比 12.7pt 増）。また、「企業の社会的責任（CSR）の改善」の増加も同様に大きく伸びている（2019 年度比 12.3pt 増）。CPO が取締役会・経営会議等に報告している優先事項の平均数は増加し、各事項の相対的な重要性も全体として増加しており、CPO の抱える課題は複雑性を増している。

■CPO が測定・管理する KPI

複雑化する調達課題に対して、パフォーマンスの高い CPO（ハイパフォーマー）とその他の CPO の比較を行った結果、ハイパフォーマー※は幅広い KPI を明確に測定・管理していることが明らかになった。コスト削減に関する KPI 管理をしている割合では両社にほぼ差異がない一方で、例えば持続可能性／多様性の目標に関してはハイパフォーマーの 63.1% が KPI 管理を行っている一方、その他の CPO では 36.14% に留まっている。

※調達の「計画に対する実績」やステークホルダーへの影響範囲、調達レベルの影響力、労働生産性などの指標で上位 1/4 に入る CPO をハイパフォーマーとしている。

CPO が測定・管理する KPI

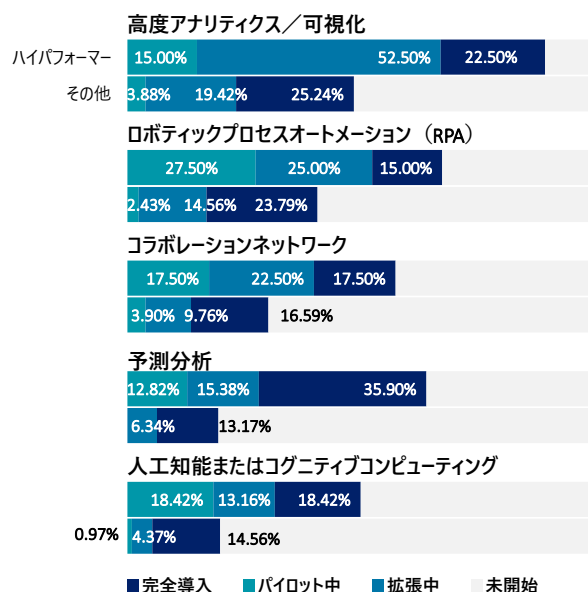


■次世代テクノロジーの活用状況

CPO にとっての優先課題の中でも DX に関する導入状況をハイパフォーマーとその他で比較した結果、全般的に導入状況に大きな開きがあることが分かった。

個別のテクノロジーを見た場合「次世代」テクノロジーの導入が現時点で最も進んでいるのは、記述型データ等の高度なアナリティクスや可視化と、日常の業務で行われる典型的な反復作業の自動化を支援するための RPA の分野である。RPA に関しては両者の差異が最も少なく、AI やコグニティブ（認識）技術の導入では差が広がる。RPA に関してもハイパフォーマーとその他では完全導入の割合には大きな開きが見られた。

デジタル活用状況



■CSR パフォーマンスへの自己評価

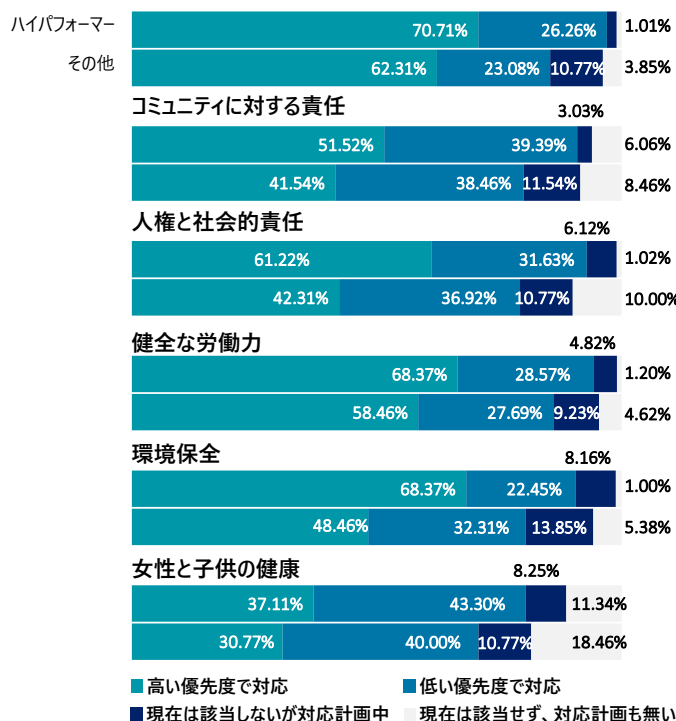
優先課題のうち、CSR に関しての対応状況について個別分野ごとにハイパーフォーマーとその他で比較した。

ハイパーフォーマー、それ以外を含めて最も優先度が高い分野は、規制及び地政学的コンプライアンスとなった。

ハイパーフォーマーとその他の差は、高い優先度で対応する、と答えた割合の違いで現れており、特に人権と社会的責任の分野や環境保全の分野において差が大きく表れた。

CSRパフォーマンスへの自己評価

規制及び地政学的コンプライアンス



今回の調査結果では、CPO の優先度が複雑化し、求められる役割が変化していることが明らかになっています。そしてその役割は従来からある、コスト削減のために交渉、支出削減、契約管理を行うオペレーターの役割や、管理者としての役割を超越し、変革のカタリストや聡明なストラテジストとしての役割に移行してきていると言える、としています。そしてその複雑な役割を果たすためのカギとして「アジャイル」を挙げ、デジタル変革、業務変革の必要性をレポートでは述べています。

< 報道機関の方からの問い合わせ先 >
 デロイト トーマツ グループ 広報担当 高橋
 Tel: 03-6213-3210 Email: press-release@tohmatsumatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”) を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited